

事務事業名	顧問弁護士設置事業				担当	総務部 総務課 総務文書係		
政策名	H	施策体系外			増補版施設名			
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成5年 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 度 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市顧問弁護士設置規則							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費				
事業概要	行政を執行していく上で直面するさまざまな法律上の問題について、相談し指導・助言を受けることにより、的確な業務を遂行するため、顧問弁護士を委嘱している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 29年度実績 顧問弁護士から指導・助言を受ける。  30年度計画 前年度と同様	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	相談件数	件	17	26	24	20	25
	イ							
	ウ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 法律相談される事務事業	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	提起された案件の数	件	17	26	24	20	25
	イ							
	ウ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 的確な法律指導・助言を受けることにより、業務の遂行を向上させる。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	適正な処理件数	件	17	26	24	20	25
	イ							
	ウ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 効率的で適正な業務につなげる	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	適正に執行された事務事業の割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							

(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	320	320	320	360
	事業費計(A)		千円	320	320	320	360
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10
		人件費計(B)	千円	42	42	42	42
トータルコスト(A)+(B)		千円	362	362	362	402	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	行政執行上に発生した種々の問題について、専門家からの助言・指導を得る必要があるため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	訴訟に発展するような問題や、法的な解釈が難解なものが増加しており、その判断を仰ぐ事例もある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	